

みやわき・経済ヘッドライン(2025.5.26)(月2回発行)
《日本経済・米国経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①1-3月期実質GDP前期比年率0.7%マイナス成長。価格上昇による個人消費の減速が主因。
	②実質賃金も年明け以降減少本格化。コメ等生活必需品価格上昇が所得の目減り生む。
	③百貨店売上減少傾向加速。円安一服・世界経済混沌でインバウンドの消費に揺れ留意。
	④製造業・非製造業景況ともに停滞。トランプ関税政策・米中協議の具体的行方見極め。
	⑤日本銀行政策金利引上げ一旦停止。FRB政策の今後、日本経済の動向を見極め。
	⑥日本製鉄のUSスチール買収承認方針、計画的提携による雇用担保、前進も溝残る。
米国経済	①製造業景況急速に悪化、非製造業は仕入れ価格の上昇でサービス・商品への価格転嫁。
	②インフレ圧力徐々に強まる。エネルギー価格は安定も資本財の価格が上昇傾向。
	③トランプ関税増税前の駆け込み仕入れ拡大。米国企業の在庫が増加。仕入れ価格は上昇。
	④ウォルマート小売大手、関税引き上げによるコスト増限界、価格転嫁と人員削減。
	⑤トランプ税制上法案院僅差で可決。連邦債務拡大懸念等で米国債市場利回り変動。
	⑥スマートフォン海外生産の場合25%関税トランプ大統領主張、Apple株下落要因に。
	⑦失業保険申請横ばい、但し失業長期化傾向、連邦職員失業保険の申請結数は急増。
	⑧米国労働者賃金過去一年間実質横ばい、賃金上昇分はインフレで相殺、JPモルガン調査。